

## 平成 2 7 年度 京都市予算の概要



## 第 1 平成 27 年度予算の概要

### 1 予算編成方針

#### (1) 予算の基本姿勢

- ① 平成 27 年度当初予算は、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」の有利な財源を活用した 26 年度 2 月補正予算と一体となって、京都が誇る優れた文化力、歴史力、地域力、さらには、人間力を最大限に活かし、参加と協働により**東京一極集中を打破し、「人口減少社会」に挑戦**する予算
- ② 「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げる未来像を実現していく実施計画の総仕上げとして、これまで着実に積み上げてきたものが結実し、花開く**積極予算**

#### (2) 予算編成に当たって重視した視点

- ① 観光、大学、産学公連携、中小企業など京都の強みを活かし、国の政策を先取りする気概で**京都経済を活性化し、安定した雇用を創出**
- ② 京都の誇る文化・芸術、景観などの魅力に磨きをかけ、**世界の文化首都として、都市格を更に向上**。日本のこころのふるさと、精神文化の拠点都市として、日本の「こころの創生」を牽引
- ③ 「京都で子育てして良かった」、「京都で学んで良かった」と実感できる全国トップレベルの**子育て環境、教育環境を一層充実**
- ④ **防災・減災対策の強化、市民ぐるみの安心安全のまちづくりの推進**など、地域と一体となったいのちと暮らしを守る取組を加速化

#### (3) 積極予算として編成（予算規模）

**一般会計（7,504 億円）は過去 2 番目の規模となる積極予算**

※ 過去最高は、平成 22 年度の 7,687 億円（預託金除く 6,387 億円）

- ① **全会計は実質 608 億円※（3.9%）の増**（<sup>②⑥</sup>15,564→<sup>②⑦</sup>16,172 億円）

※ 次の要素は除いている。②の一般会計も同様。

中小企業融資制度預託金の減（△80 億円）：企業の資金ニーズに応じて減

② 一般会計は189億円※（2.9％）の増（<sup>②⑥</sup>6,555→<sup>②⑦</sup>6,744 億円）

来年度から始まる子ども・子育て支援新制度等の社会福祉関係予算，橋りょうや住宅の耐震化などの防災・老朽化対策，保育所や学校施設の整備などに必要な予算をしっかりと確保

<予算規模>

(単位：億円，％)

| 区 分         | 平成27年度（案）          | 平成26年度             | 対前年度増△減      |              |
|-------------|--------------------|--------------------|--------------|--------------|
|             |                    |                    | 増△減額         | 増△減率         |
| 全 会 計       | 16,932<br>(16,172) | 16,404<br>(15,564) | 528<br>(608) | 3.2<br>(3.9) |
| 一 般 会 計     | 7,504<br>(6,744)   | 7,395<br>(6,555)   | 109<br>(189) | 1.5<br>(2.9) |
| 特 別 会 計     | 6,893              | 6,428              | 465          | 7.2          |
| 公 営 企 業 会 計 | 2,535              | 2,581              | △46          | △1.8         |

※ 下段（ ）内は，中小企業融資制度預託金の影響を除いた実質的な増減比較を行う場合の金額

<増減の大きい主な事業> (単位：億円)

[一般会計]

**京都経済の活性化，安定した雇用の創出**

|                           |                                              |
|---------------------------|----------------------------------------------|
| 企業立地促進助成                  | + 3 ( <sup>②⑥</sup> 2 → <sup>②⑦</sup> 5)     |
| 農林業施設（トマト栽培施設・木材加工施設）建設助成 | + 5 ( <sup>②⑥</sup> — → <sup>②⑦</sup> 5)     |
| 中小企業融資制度預託金               | △80 ( <sup>②⑥</sup> 840 → <sup>②⑦</sup> 760) |

※ 利率引き下げ，より利用しやすくするための融資制度の簡素化など，事業内容充実

**世界の文化首都として，都市格を更に向上**

|                         |                                            |
|-------------------------|--------------------------------------------|
| ロームシアター京都（京都会館）オープニング事業 | + 2 ( <sup>②⑥</sup> 0 → <sup>②⑦</sup> 2)   |
| 京都会館再整備                 | +16 ( <sup>②⑥</sup> 36 → <sup>②⑦</sup> 52) |
| 西京極総合運動公園の計画的改修         | + 4 ( <sup>②⑥</sup> 0 → <sup>②⑦</sup> 4)   |

**子育て環境，教育環境，福祉などの一層の充実**

|                     |                                              |
|---------------------|----------------------------------------------|
| 児童福祉（子ども・子育て支援新制度等） | +57 ( <sup>②⑥</sup> 768 → <sup>②⑦</sup> 825) |
| 新工業高校整備             | +37 ( <sup>②⑥</sup> 0 → <sup>②⑦</sup> 37)    |
| 介護保険（繰出金）           | +12 ( <sup>②⑥</sup> 173 → <sup>②⑦</sup> 185) |
| 介護基盤施設整備            | + 6 ( <sup>②⑥</sup> 11 → <sup>②⑦</sup> 17)   |
| 国民健康保険（繰出金）         | +10 ( <sup>②⑥</sup> 156 → <sup>②⑦</sup> 166) |
| 生活保護費               | △12 ( <sup>②⑥</sup> 780 → <sup>②⑦</sup> 768) |

**防災・減災対策の強化，市民ぐるみの安心安全のまちづくりの推進**

|                |                     |
|----------------|---------------------|
| 消防団報酬制度の創設     | + 2 (26 — → 27 2)   |
| 市営住宅ストック総合活用事業 | +19 (26 10 → 27 29) |
| 橋りょう耐震補強・老朽化修繕 | +10 (26 31 → 27 41) |
| 道路・公園照明灯のLED化  | + 9 (26 9 → 27 18)  |

[特別会計]

|              |                             |
|--------------|-----------------------------|
| 国民健康保険事業特別会計 | +225 (26 1,528 → 27 1,753 ) |
| 介護保険事業特別会計   | + 65 (26 1,175 → 27 1,240 ) |

- ③ **都市基盤整備(投資的経費) 予算**については、27 年度当初予算のみで**704 億円**、**対前年度当初予算比で53 億円(8.1%)の増**。過去2 年間、国の経済対策に呼応した2 月補正予算と当初予算の合計で確保してきた700 億円程度の規模を当初予算のみで確保。国の経済対策に係る投資予算が縮小された中で、2 月補正予算も計上し、引き続き、**切れ目のない公共工事発注**を推進

<都市基盤整備(投資的経費) 予算>

24 当初 539 億円

→24 年度 2 月補正 115 億円+25 当初 599 億円=714 億円

→25 年度 2 月補正 54 億円+**26 当初 651 億円**=705 億円

→26 年度 2 月補正 11 億円+**27 当初 704 億円**=715 億円

(4) **財政構造改革も引き続き前進(政策と財政構造改革を一体として推進)**

ア **徹底した行財政改革の断行等により財源不足額を大幅に圧縮し、重要課題に重点的に財源を配分**

- ① 昨年10 月の予算編成前段階では、引き続き社会福祉関係経費の増等により、財源不足見込みは198 億円

- ② 財政構造改革を全庁を挙げて徹底的に推進

(a) 一般会計において、**職員数を約150 人削減(財政効果12 億円)**。この4 年間で約720 人を削減し、京プラン実施計画の削減目標600 人を上回る見込み。

全会計でもこの4 年間で約830 人を削減し、実施計画の削減目標700 人を上回る見込み。全会計の職員数は、約13,210 人となる見込みで、19 年度の16,153 人と比較すると、この8 年間で約2,940 人の削減となる。

(b) 事務事業見直し等により 33 億円の財源を確保（公営企業等においても更なる経営改善により，一般会計の負担を軽減）

(c) 予算編成前段階で設定した次の 4 つの目標を遵守し，**目標の 70 億円を上回る 81 億円の財源を捻出**（上記(a)，(b)の財政効果を含む）

- ・ 職員数の削減や給与制度等の点検，見直し
- ・ 市債残高の縮減等による財源確保
- ・ 事業見直し等による財源確保
- ・ 資産有効活用等による財源確保

(d) 局横断的な予算枠である政策的新規・充実事業予算枠，給与費枠，投資枠，消費等枠のいずれにおいても予算配分目安額の範囲内で予算を編成

③ 国の経済政策と本市の成長戦略があいまって，市税収入は増加

税制改正の影響で法人市民税は減収となるものの，個人市民税と固定資産税は増収となり，市税収入は 2,522 億円。昨年 10 月段階では 26 年度予算から減と見込んでいたが，現時点での景気を勘案し 9 億円の増加

（昨年 10 月の予算編成前段階の見込みに対し，**35 億円の増**）

など

④ これらの結果，「特別の財源対策」は，京プラン実施計画における**目標の「概ね 100 億円」**に対し，**74 億円**にまで圧縮

（参考 1）市税収入の状況

| 区 分        | 27年度<br>予算案 | 26年度<br>当初 | (単位：億円，%)<br>差引増△減 |       |
|------------|-------------|------------|--------------------|-------|
|            |             |            | 増△減額               | 増△減率  |
| 市税         | 2,522       | 2,513      | 9                  | 0.4   |
| うち個人市民税    | 815         | 801        | 14                 | 1.7   |
| うち法人市民税（※） | 287         | 302        | △ 15               | △ 5.0 |
| うち固定資産税    | 1,010       | 1,002      | 8                  | 0.8   |

※ 税制改正により，法人住民税の税率が引き下げられる一方で，この引下げ分に相当する税額が国税として徴収されることとなった。国税として徴収される税額は，全額地方交付税の原資となる。この税率引下げによる，本市の平成 27 年度法人市民税の減収影響額は△29 億円と見込まれる。

(参考2) 一般財源収入の状況

(単位：億円，%)

| 区 分           | 27年度予算案  | 26年度当初   | 対前年度増△減 |        |
|---------------|----------|----------|---------|--------|
|               |          |          | 増△減額    | 増△減率   |
| 市 税           | 2, 5 2 2 | 2, 5 1 3 | 9       | 0. 4   |
| 地方譲与税・府税交付金   | 4 0 6    | 3 2 0    | 8 6     | 2 6. 9 |
| 地方交付税・臨時財政対策債 | 9 1 4    | 1, 0 0 6 | △ 9 2   | △ 9. 1 |
| 地方特例交付金その他    | 2 1      | 2 1      | —       | —      |
| 一般財源収入総額      | 3, 8 6 3 | 3, 8 6 0 | 3       | 0. 1   |

※ 27年度の地方譲与税・府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増（113億円）を含む。この増収分（113億円）については、全額、社会保障の維持と更なる充実のために活用する。

イ 全会計・一般会計とも、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質市債残高を着実に縮減

※ 京プラン実施計画における「生産年齢人口1人当たりの実質市債残高を22年度決算から増加させない」という27年度決算までの**縮減目標**を25年度決算において**前倒しで達成した上で、更なる縮減**を進める。

一般会計：目標 500億円縮減→**27**末 686億円縮減

全会計：目標1, 000億円縮減→**27**末1, 511億円縮減

<全会計>

27年度中の発行（借入）予定額 989億円

27年度中の償還（返済）予定額 1, 173億円

---

差 引 184億円 を縮減

**26**末 1兆8, 100億円 → **27**末 1兆7, 916億円

（ピーク時の14年度からは3, 041億円の縮減）

※1 生産年齢人口1人当たり実質市債残高

**22**末 202万円 → **27**末 195万円

※2 市民1人当たり実質市債残高

**22**末 132万円 → **27**末 122万円

<一般会計>

|                  |          |
|------------------|----------|
| 27 年度中の発行（借入）予定額 | 5 4 2 億円 |
| 27 年度中の償還（返済）予定額 | 5 7 7 億円 |

---

差 引 3 5 億円 を削減

②⑥末 9, 1 6 6 億円 → ②⑦末 9, 1 3 1 億円

（ピーク時の 20 年度からは 7 0 1 億円の縮減）

※ 1 生産年齢人口 1 人当たり実質市債残高

②②末 102 万円 → ②⑦末 100 万円

※ 2 市民 1 人当たり実質市債残高

②②末 67 万円 → ②⑦末 62 万円

ウ 公営企業会計，特別会計も含めた連結ベースでの財政健全化を強力に推進

① 地下鉄事業は，着実な収支改善

- ・ 旅客数を着実に増やし，27 年度は 3 5 8 千人／日で，26 年度予算から **9 千人増**。

5 万人増客の目標（30 年度まで）である 3 7 5 千人まで **あと 1 7 千人**

<旅客数推移（実績）：千人／日>

②① 3 2 7 → ②② 3 3 0 → ②③ 3 3 4 → ②④ 3 3 9 → ②⑤ 3 4 8 千人

- ・ 1 日当たりの **経常赤字額**は，18 年度の 4,600 万円から，27 年度予算では **10 分の 1 以下の 400 万円まで大幅に縮小**

② 市バス事業は，**累積赤字を解消**し，一般会計からの任意補助金に頼らない **自立した経営をスタート**させる。

- ・ 旅客数を着実に増やし，27 年度は 3 3 8 千人／日で，26 年度予算から **1 万人増**。

<旅客数推移（実績）：千人／日>

②① 3 1 1 → ②② 3 1 4 → ②③ 3 1 4 → ②④ 3 2 1 → ②⑤ 3 2 6 千人

- ・ バス車両は，26 年 3 月の 2 4 両増車に続き，更に **1 2 両増車**し，**計 8 0 0 両**。  
ダイヤの充実や利便性の向上で増客を図る，「攻めの経営」を一層推進

- ③ **国民健康保険事業**は、本市独自の後発（ジェネリック）医薬品の利用推奨など医療費適正化と徴収率向上等の取組に加え、国による保険者支援制度の拡充による財源を活用することにより、制度創設（昭和 36 年）以来、**初めて全ての保険料率（医療分、後期高齢者支援分及び介護分）を引き下げ、一人当たり保険料を 2.5%引き下げる。**

(5) 政策の推進

財政面における連結の視点はもちろんのこと、政策面においても、一般会計と特別会計、公営企業会計との連携を強化し、全市を挙げて、上記の「1 予算の基本姿勢」、  
「2 予算編成に当たって重視した視点」に則り、施策・事業を推進していく。

## <参考 1> 平成 27 年度予算編成における予算配分目安額と当初予算額の状況

局横断的な予算枠である政策的新規・充実事業予算枠、給与費枠、投資枠、消費等枠のいずれにおいても予算配分目安額の範囲内で予算を編成

### 給与費枠

平成 27 年度までの財政運営の目標：部門別定員管理計画を策定し、事務事業の見直し等により定数削減を進めるなど、計画的に総人件費を削減

平成 27 年度予算配分目安額：経費 1,120 億円程度、一般財源 1,070 億円程度

平成 27 年度当初予算案の状況：経費 1,102 億円、一般財源 1,053 億円

→ 平成 27 年度に達成（24 年度→27 年度で職員数（一般会計）約 720 人削減 ※目標は 600 人）

### 投資枠

平成 27 年度までの財政運営の目標：27 年度末までに、一般会計の実質市債残高を平成 22 年度末（9,817 億円）から 500 億円（5%）以上縮減するため、実質市債発行額（※）と公共投資規模を抑制  
※「実質市債発行額」とは、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が実質的に返済に責任を負う市債発行額

平成 27 年度予算配分目安額：経費 700 億円程度、一般財源 160 億円程度  
市債発行額 320 億円程度（投資的経費充分分）

平成 27 年度当初予算案の状況：経費 704 億円、一般財源 158 億円  
市債発行額 323 億円（投資的経費充分分）

→ 既に平成 25 年度末で達成し、更に縮減  
（22 年度末→27 年度末で 686 億円縮減 ※目標は 500 億円）

### 消費等枠（公債費は除く）

平成 27 年度までの財政運営の目標：社会福祉関係経費の自然増（毎年 25 億円、一般財源ベース）に対する財政措置が国において講じられるまでの間、消費的経費のすべての予算について、改革を徹底し、毎年 25 億円の財源を捻出

平成 27 年度予算配分目安額（注）：経費 4,850 億円程度、一般財源 1,930 億円程度

平成 27 年度当初予算案の状況：経費 4,839 億円、一般財源 1,908 億円

（注）26 年 10 月に公表した予算配分目安額（経費 4,780 億円程度）に、当時見込むことができなかった臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金、子ども子育て支援新制度関連経費の影響額（経費 70 億円）を増額している。

### 政策的新規・充実事業予算枠

平成 27 年度予算配分目安額：一般財源 31 億円程度

平成 27 年度当初予算+平成 26 年度 2 月補正予算：経費 159 億円、一般財源 31 億円

（当初：経費 150 億円、一般財源 31 億円 補正：経費 9 億円、一般財源 0）

**<参考2> 平成27年度当初予算における財源不足の解消状況  
(財政構造改革の取組効果と特別の財源対策)**

※ 財源不足額を「△」、財源確保額を「+」で表示している。

(単位：億円)

|                                       |              |
|---------------------------------------|--------------|
| <b>A 予算編成前段階（26年10月時点）での財源不足額の見込み</b> | <b>△ 198</b> |
|---------------------------------------|--------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                |            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| <b>B 市税収入の増<br/>(対前年度比では+9億円の増)</b>                                                                                                                                                                                                                            | <b>+35</b> |
| 26年10月時点における27年度の税収見込みでは、景気回復の影響が一定表れるものの、法人住民税の税率引下げ（地方交付税原資化）の影響等により、対前年度比△26億円の減を見込んでいた。<br>その後直近の状況を踏まえて見込み直した結果、国・本市の経済活性化に向けた取組の効果等も踏まえ、対前年度比+9億円の増を見込めるようになった。 <b>(26年10月時点の見込との比較では+35億円の増)</b><br>26年度予算 2,513億円→27年度（10月時点見込み）2,487億円→27年度予算 2,522億円 |            |

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| <b>C 市税収入以外の収支改善</b> | <b>+8</b> |
|----------------------|-----------|

| <b>D 財政構造改革の推進による財源捻出</b>                                                         | 目標  | 実績  |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----|-----|
|                                                                                   | +70 | +81 |
| <給与費> 総人件費の削減                                                                     | +10 | +13 |
| <投資的経費> 公共投資の抑制、市債残高縮減                                                            | +5  | +5  |
| <消費的経費> 事業見直し等による財源確保<br>事業見直し                      25億円<br>公営企業繰出金の削減        8億円 | +25 | +33 |
| <歳入> 資産有効活用等による財源確保                                                               | +30 | +30 |

|                             |             |
|-----------------------------|-------------|
| <b>E 最終的な財源不足額（A+B+C+D）</b> | <b>△ 74</b> |
|-----------------------------|-------------|

京プラン実施計画に掲げた「概ね100億円」という目標以下にまで圧縮

|                   |            |             |
|-------------------|------------|-------------|
| <b>特別の財源対策必要額</b> |            | <b>74億円</b> |
| 内訳                | 行政改革推進債の発行 | 42億円        |
|                   | 公債償還基金の取崩し | 32億円        |

## 2 会計別予算額

1で述べた方針のもとに編成した平成27年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆6,932億円（一般会計7,504億円、特別会計6,893億円、公営企業会計2,535億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ528億円、3.2%の増、一般会計では前年度当初予算に比べ109億円、1.5%増の規模となった。

| 会 計 別             | 平成27年度<br>当初予算額<br>(A) |    | 平成26年度<br>当初予算額<br>(B) |    | 対前年度比較    |        |
|-------------------|------------------------|----|------------------------|----|-----------|--------|
|                   | 億 百万円                  |    | 億 百万円                  |    | (A) - (B) | 増減率    |
| 全 会 計 (ア + イ + ウ) | 16,932                 | 35 | 16,403                 | 86 | 528 49    | 3.2    |
| 一 般 会 計 ア         | 7,504                  | 32 | 7,395                  | 07 | 109 25    | 1.5    |
| 特 別 会 計 イ         | 6,893                  | 36 | 6,427                  | 69 | 465 67    | 7.2    |
| 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業  | 4                      | 18 | 4                      | 69 | △ 51      | △ 10.9 |
| 2 国民健康保険事業        | 1,752                  | 95 | 1,527                  | 50 | 225 45    | 14.8   |
| 3 介護保険事業          | 1,239                  | 82 | 1,175                  | 09 | 64 73     | 5.5    |
| 4 後期高齢者医療         | 173                    | 62 | 173                    | 68 | △ 6       | △ 0.0  |
| 5 地域水道            | 11                     | 12 | 15                     | 57 | △ 4 45    | △ 28.6 |
| 6 京北地域水道          | 35                     | 97 | 22                     | 60 | 13 37     | 59.2   |
| 7 特定環境保全公共下水道     | 6                      | 39 | 12                     | 61 | △ 6 22    | △ 49.3 |
| 8 中央卸売市場第一市場      | 26                     | 10 | 23                     | 81 | 2 29      | 9.6    |
| 9 中央卸売市場第二市場・と畜場  | 10                     | 71 | 8                      | 68 | 2 03      | 23.4   |
| 10 農業集落排水事業       |                        | 51 |                        | 48 | 3         | 6.3    |
| 11 雇用対策事業         | 5                      | 35 | 7                      | 99 | △ 2 64    | △ 33.0 |
| 12 土地区画整理事業       | 1                      | 11 |                        | 88 | 23        | 26.1   |
| 13 駐車場事業          | 15                     | 93 | 20                     | 00 | △ 4 07    | △ 20.4 |
| 14 土地取得           | 106                    | 99 | 79                     | 79 | 27 20     | 34.1   |
| 15 市公債            | 3,463                  | 87 | 3,319                  | 76 | 144 11    | 4.3    |
| 16 市立病院機構病院事業債    | 38                     | 74 | 34                     | 56 | 4 18      | 12.1   |
| 小 計 (ア + イ)       | 14,397                 | 68 | 13,822                 | 76 | 574 92    | 4.2    |
| 公 営 企 業 会 計 ウ     | 2,534                  | 67 | 2,581                  | 10 | △ 46 43   | △ 1.8  |
| 1 水道事業            | 593                    | 87 | 622                    | 46 | △ 28 59   | △ 4.6  |
| 2 公共下水道事業         | 940                    | 39 | 947                    | 65 | △ 7 26    | △ 0.8  |
| 3 自動車運送事業         | 237                    | 92 | 281                    | 29 | △ 43 37   | △ 15.4 |
| 4 高速鉄道事業          | 762                    | 49 | 729                    | 70 | 32 79     | 4.5    |

### 3 一般会計歳入予算の内訳

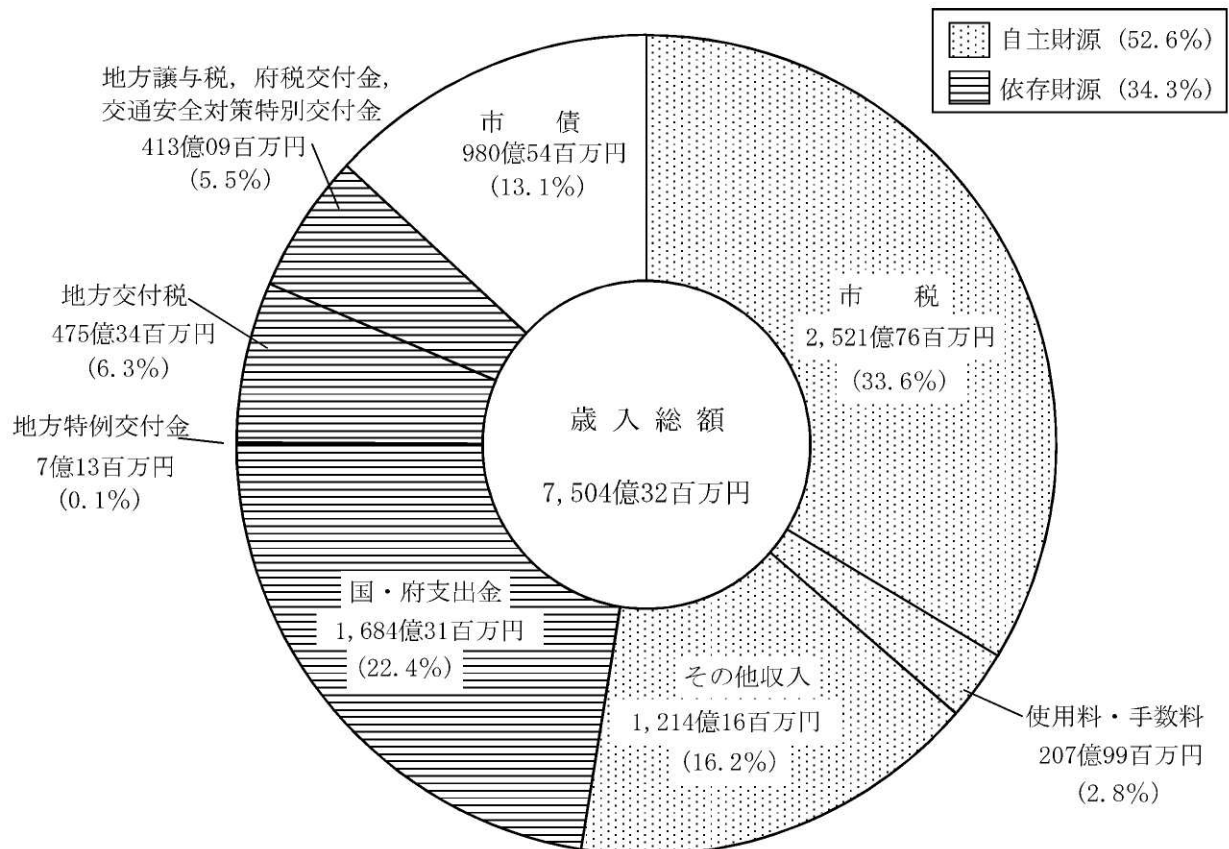
| 区 分             | 平成 27 年度  |       | 平成 26 年度  |       | 対 前 年 度 比 較 |        |
|-----------------|-----------|-------|-----------|-------|-------------|--------|
|                 | 当初予算額 (A) | 構成比   | 当初予算額 (B) | 構成比   | (A) - (B)   | 増減率    |
|                 | 億 百万円     | %     | 億 百万円     | %     | 億 百万円       | %      |
| 市 税             | 2,521 76  | 33.6  | 2,512 65  | 34.0  | 9 11        | 0.4    |
| 地 方 譲 与 税       | 32 51     | 0.4   | 34 44     | 0.5   | △ 1 93      | △ 5.6  |
| 府 税 交 付 金       | 373 58    | 5.0   | 285 81    | 3.8   | 87 77       | 30.7   |
| 地 方 特 例 交 付 金   | 7 13      | 0.1   | 7 39      | 0.1   | △ 26        | △ 3.5  |
| 地 方 交 付 税       | 475 34    | 6.3   | 573 33    | 7.8   | △ 97 99     | △ 17.1 |
| 交通安全対策特別交付金     | 7 00      | 0.1   | 7 00      | 0.1   | 0           | 0.0    |
| 国 ・ 府 支 出 金     | 1,684 31  | 22.4  | 1,604 38  | 21.7  | 79 93       | 5.0    |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 207 99    | 2.8   | 210 04    | 2.8   | △ 2 05      | △ 1.0  |
| そ の 他 収 入       | 1,214 16  | 16.2  | 1,292 55  | 17.5  | △ 78 39     | △ 6.1  |
| 市 債             | 980 54    | 13.1  | 867 48    | 11.7  | 113 06      | 13.0   |
| 合 計             | 7,504 32  | 100.0 | 7,395 07  | 100.0 | 109 25      | 1.5    |

(再掲)

|                |        |      |          |      |         |       |
|----------------|--------|------|----------|------|---------|-------|
| 地方交付税及び臨時財政対策債 | 914 12 | 12.2 | 1,006 05 | 13.6 | △ 91 93 | △ 9.1 |
|----------------|--------|------|----------|------|---------|-------|

(注1) 平成27年度市債予算額には、臨時財政対策債（一般財源扱い）43,878百万円（26年度43,272百万円）を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



#### 4 市税収入予算の内訳

| 税 目       | 平 成 2 7 年 度<br>当 初 予 算 額<br>(A) | 平 成 2 6 年 度<br>当 初 予 算 額<br>(B) | 対 前 年 度 比 較 |       |
|-----------|---------------------------------|---------------------------------|-------------|-------|
|           |                                 |                                 | (A) - (B)   | 増 減 率 |
|           | 億 百万円                           | 億 百万円                           | 億 百万円       | %     |
| 市 民 税     | 1,102 10                        | 1,102 69                        | △ 59        | △ 0.1 |
| 個 人 分     | 814 61                          | 800 93                          | 13 68       | 1.7   |
| 法 人 分     | 287 49                          | 301 76                          | △ 14 27     | △ 4.7 |
| 固 定 資 産 税 | 1,009 72                        | 1,002 29                        | 7 43        | 0.7   |
| 市 た ば こ 税 | 99 82                           | 101 99                          | △ 2 17      | △ 2.1 |
| 入 湯 税     | 91                              | 81                              | 10          | 12.3  |
| 事 業 所 税   | 72 12                           | 69 33                           | 2 79        | 4.0   |
| 都 市 計 画 税 | 224 00                          | 222 75                          | 1 25        | 0.6   |
| そ の 他     | 13 09                           | 12 79                           | 30          | 2.3   |
| 市 税 合 計   | 2,521 76                        | 2,512 65                        | 9 11        | 0.4   |

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段( )内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

| 年 度           | 平成21年度              | 平成22年度              | 平成23年度              | 平成24年度              | 平成25年度              | 平成26年度            | 平成27年度             |
|---------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------|--------------------|
| 一 般 会 計 予 算 額 | 693,993<br>(0.6%)   | 768,651<br>(10.8%)  | 746,475<br>(△ 2.9%) | 738,112<br>(△ 1.1%) | 736,553<br>(△ 0.2%) | 739,507<br>(0.4%) | 750,432<br>(1.5%)  |
| 市 税           | 262,428<br>(△ 1.4%) | 246,017<br>(△ 6.3%) | 242,134<br>(△ 1.6%) | 238,779<br>(△ 1.4%) | 240,680<br>(0.8%)   | 251,265<br>(4.4%) | 252,176<br>(0.4%)  |
| うち個人市民税       | 83,843<br>(△ 0.3%)  | 79,441<br>(△ 5.3%)  | 75,994<br>(△ 4.3%)  | 77,006<br>(1.3%)    | 78,392<br>(1.8%)    | 80,093<br>(2.2%)  | 81,461<br>(1.7%)   |
| うち法人市民税       | 38,708<br>(△ 8.4%)  | 25,874<br>(△ 33.2%) | 24,921<br>(△ 3.7%)  | 24,463<br>(△ 1.8%)  | 23,068<br>(△ 5.7%)  | 30,176<br>(30.8%) | 28,749<br>(△ 4.7%) |
| うち固定資産税       | 100,390<br>(0.1%)   | 101,692<br>(1.3%)   | 102,348<br>(0.6%)   | 97,958<br>(△ 4.3%)  | 98,520<br>(0.6%)    | 100,229<br>(1.7%) | 100,972<br>(0.7%)  |

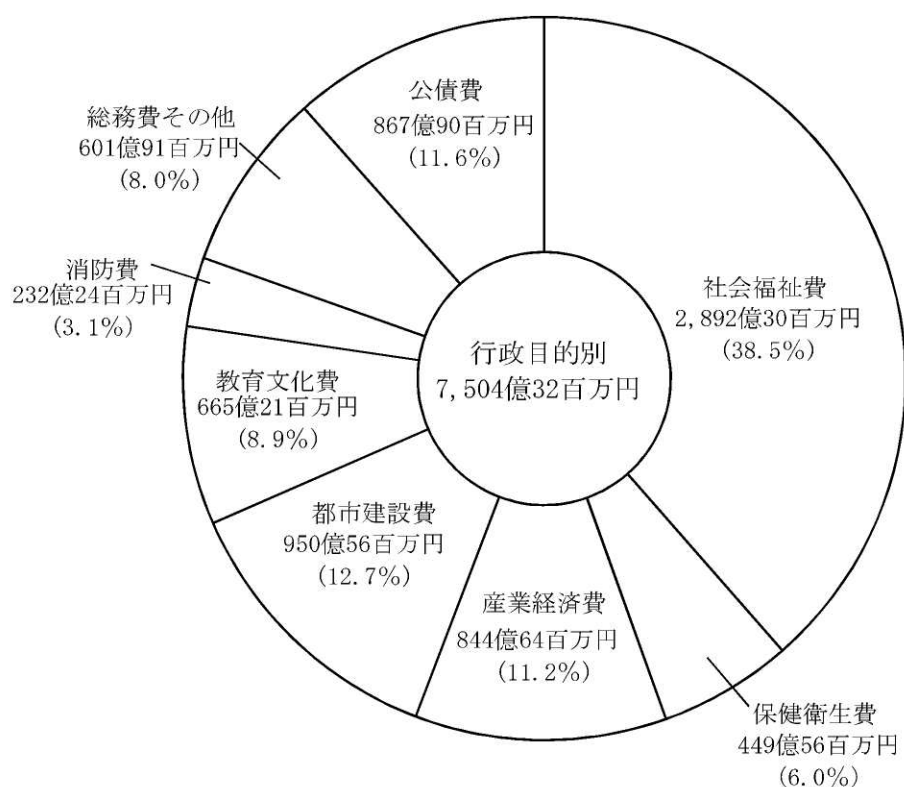
## 5 一般会計歳出予算の内訳

### (1) 行政目的別内訳

| 区 分         | 平成 27 年 度 |       | 平成 26 年 度 |       | 対 前 年 度 比 較 |       |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|-------------|-------|
|             | 当初予算額 (A) | 構成比   | 当初予算額 (B) | 構成比   | (A) - (B)   | 増減率   |
|             | 億 百万円     | %     | 億 百万円     | %     | 億 百万円       | %     |
| 社 会 福 祉 費   | 2,892 30  | 38.5  | 2,854 18  | 38.6  | 38 12       | 1.3   |
| 保 健 衛 生 費   | 449 56    | 6.0   | 455 79    | 6.2   | △ 6 23      | △ 1.4 |
| 産 業 経 済 費   | 844 64    | 11.2  | 922 32    | 12.4  | △ 77 68     | △ 8.4 |
| 都 市 建 設 費   | 950 56    | 12.7  | 925 68    | 12.4  | 24 88       | 2.7   |
| 教 育 文 化 費   | 665 21    | 8.9   | 606 53    | 8.2   | 58 68       | 9.7   |
| 消 防 費       | 232 24    | 3.1   | 233 12    | 3.2   | △ 88        | △ 0.4 |
| 総 務 費 そ の 他 | 601 91    | 8.0   | 533 05    | 7.3   | 68 86       | 12.9  |
| 公 債 費       | 867 90    | 11.6  | 864 40    | 11.7  | 3 50        | 0.4   |
| 合 計         | 7,504 32  | 100.0 | 7,395 07  | 100.0 | 109 25      | 1.5   |

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

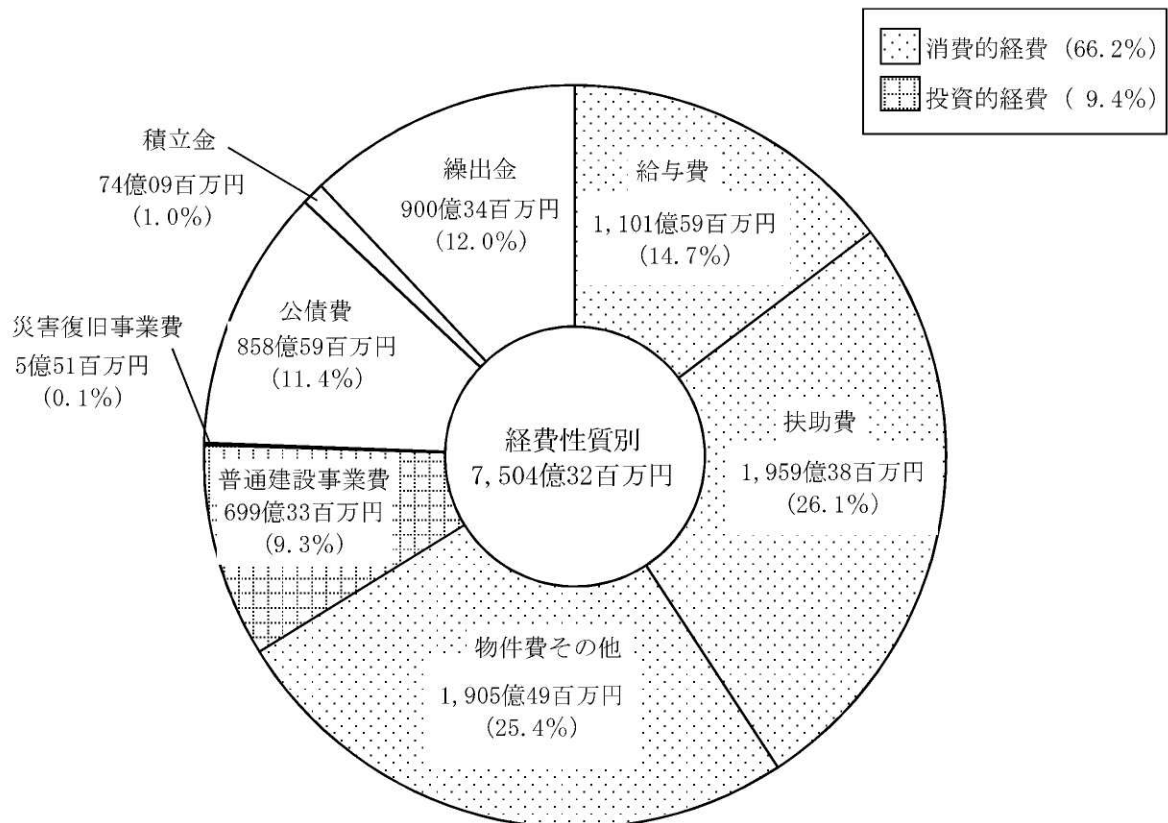
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子200百万円、事務費（市債発行手数料等）731百万円を含む。



## (2) 経費性質別内訳

| 区 分           | 平成 2 7 年 度 |       | 平成 2 6 年 度 |       | 対 前 年 度 比 較 |        |
|---------------|------------|-------|------------|-------|-------------|--------|
|               | 当初予算額 (A)  | 構成比   | 当初予算額 (B)  | 構成比   | (A) - (B)   | 増減率    |
|               | 億 百万円      | %     | 億 百万円      | %     | 億 百万円       | %      |
| 消 費 的 経 費     | 4,966 46   | 66.2  | 4,992 79   | 67.5  | △ 26 33     | △ 0.5  |
| 給 与 費         | 1,101 59   | 14.7  | 1,085 69   | 14.7  | 15 90       | 1.5    |
| う ち 退 職 手 当   | 102 92     | 1.4   | 93 53      | 1.2   | 9 39        | 10.0   |
| 扶 助 費         | 1,959 38   | 26.1  | 1,912 12   | 25.9  | 47 26       | 2.5    |
| 物 件 費 そ の 他   | 1,905 49   | 25.4  | 1,994 98   | 26.9  | △ 89 49     | △ 4.5  |
| 投 資 的 経 費     | 704 84     | 9.4   | 651 01     | 8.8   | 53 83       | 8.3    |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 699 33     | 9.3   | 631 23     | 8.5   | 68 10       | 10.8   |
| 補 助 事 業       | 431 16     | 5.7   | 358 29     | 4.8   | 72 87       | 20.3   |
| 単 独 事 業       | 268 17     | 3.6   | 272 94     | 3.7   | △ 4 77      | △ 1.7  |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 5 51       | 0.1   | 19 78      | 0.3   | △ 14 27     | △ 72.1 |
| 公 債 費         | 858 59     | 11.4  | 854 75     | 11.6  | 3 84        | 0.4    |
| 積 立 金         | 74 09      | 1.0   | 28 30      | 0.4   | 45 79       | 著 増    |
| 繰 出 金         | 900 34     | 12.0  | 868 22     | 11.7  | 32 12       | 3.7    |
| 合 計           | 7,504 32   | 100.0 | 7,395 07   | 100.0 | 109 25      | 1.5    |

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



## 6 市債発行額の推移、市債残高の推移、主な基金の状況

### 市債発行額の推移

|                  | 平成27年度<br>当初予算額(A) | 平成26年度<br>当初予算額(B) | 対前年度比較    |        |
|------------------|--------------------|--------------------|-----------|--------|
|                  | 億:百万円              | 億:百万円              | (A) - (B) | 増減率    |
| 全会計（臨時財政対策債を除く）  | 2,067:82           | 1,882:84           | 184:98    | 9.8    |
| （臨時財政対策債を含む合計）   | (2,732:34)         | (2,541:54)         | (190:80)  | (7.5)  |
| 一般会計（臨時財政対策債を除く） | 541:76             | 434:76             | 107:00    | 24.6   |
| （臨時財政対策債）        | (438:78)           | (432:72)           | (6:06)    | (1.4)  |
| （臨時財政対策債を含む一般会計） | (980:54)           | (867:48)           | (113:06)  | (13.0) |

（注）全会計市債発行額は、借換えのための発行額を含んでいる。

### 市債残高の推移

|                  | 平成27年度末<br>残高見込額(A) | 平成26年度末<br>残高見込額(B) | 対前年度比較    |        |
|------------------|---------------------|---------------------|-----------|--------|
|                  | 億:百万円               | 億:百万円               | (A) - (B) | 増減率    |
| 全会計（臨時財政対策債を除く）  | 17,915:95           | 18,100:37           | △184:42   | △1.0   |
| （臨時財政対策債を含む合計）   | (21,803:76)         | (21,631:79)         | (171:97)  | (0.8)  |
| 一般会計（臨時財政対策債を除く） | 9,130:63            | 9,165:64            | △35:01    | △0.4   |
| （臨時財政対策債）        | (3,887:81)          | (3,531:42)          | (356:39)  | (10.1) |
| （臨時財政対策債を含む一般会計） | (13,018:44)         | (12,697:06)         | (321:38)  | (2.5)  |
| 特 別 会 計          | 695:55              | 689:12              | 6:43      | 0.9    |
| 公 営 企 業 会 計      | 8,089:77            | 8,245:61            | △155:84   | △1.9   |

（注1）満期一括償還に伴う公債償還基金への積立金相当額を除いている。

（注2）百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

### 主な基金の状況

（単位：百万円）

| 基 金 名             | 平成26年度末<br>残高見込額 | 平成27年度中  |          | 平成27年度末<br>残高見込額 |                     |
|-------------------|------------------|----------|----------|------------------|---------------------|
|                   |                  | 積立見込額    | 取崩見込額    |                  |                     |
| 市 庁 舎 整 備         | 489              | 4,265    | -        | 4,754            |                     |
| （一般会計への貸付金含む）     | (11,889)         | (4,265)  | (-)      | (16,154)         | (27年度末貸付残高見込11,400) |
| 公 共 施 設 等 整 備 管 理 | 3,656            | 34       | 119      | 3,571            |                     |
| 財 政 調 整           | 502              | 12       | -        | 514              |                     |
| 公 債 償 還           | 93,453           | 39,457   | 37,060   | 95,850           |                     |
| （一般会計への貸付金含む）     | (122,233)        | (39,457) | (37,060) | (124,630)        | (27年度末貸付残高見込28,780) |

（注1）市庁舎整備基金及び公債償還基金の上段は、一般会計への貸付金を除いた額

（注2）公債償還基金の平成27年度中取崩見込額には、特別の財源対策としての取崩額3,242百万円を含む。

特別の財源対策としての公債償還基金の取崩累計額（平成27年度末見込）6,559百万円

